

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻総合研修センター管理事業				
主管課名	焼尻支所	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻島民			
	意図	地域の連携を図り、地域活動の活発化を図る。			
事業内容	平成22年度	管理運営事務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,139				1,139
平成22年度	1,258				1,258

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者延数	2,982人	島民一人当たりの利用回数	10回
	焼尻島人口(各年5月末)	307人		
平成22年度	利用者延数	2,461人	島民一人当たりの利用回数	8回
	焼尻島人口(各年5月末)	296人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老朽化に伴う補修等を計画的に実施し、地域活動の拠点施設として有効活用すること。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻地区通院等輸送事業				
主管課名	焼尻支所	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻島民(概ね65歳以上)			
	意図	交通機関等が整備されていない地域において、高齢者が病気等により焼尻診療所への通院するための交通手段を確保し、利便性を高める。			
事業内容	平成22年度	業務委託により事業を実施しており、契約事務を実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,351				1,351
平成22年度	1,205				1,205

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	運行日数	147日	一日当たりの利用者数	2.38人
	利用者延数	350人		
平成22年度	運行日数	162日	一日当たりの利用者数	2.44人
	利用者延数	396人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	交通機関等が整備されておらず、市街地区と比較しても医療制度が充実していない地域において事業継続は必要。今後も引き続き、効率的な運行形態となるよう検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	防火管理者協議会負担金				
主管課名	焼尻支所	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	特定防火対象物(焼尻総合研修センター)及び会員			
	意図	特定防火対象物の防火管理体制の強化徹底のため、防火管理に関する研究・会員相互の連絡強化を図り、もって会員が所属する事業所の安全と振興発展に寄与することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	北留萌地区防火管理者連絡協議会への負担金支出 (防火管理等の研修会の実施、広報啓蒙活動等)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3				3
平成22年度	3				3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	消防法に定められている対象施設であり、今後も防火管理者を定める必要があることから現状継続